

全体・連結 財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:にかほ市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,879,615	固定負債	29,460,835
有形固定資産	142,556,152	地方債等	25,497,567
事業用資産	43,078,650	長期未払金	-
土地	19,300,072	退職手当引当金	2,028,611
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,364,507	その他	1,934,657
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,078,173
建物	35,045,055	1年内償還予定地方債等	2,813,514
建物減価償却累計額	-20,963,545	未払金	115,494
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,831,877	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,499,317	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	139,390
船舶	-	預り金	9,776
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,539,008
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	149,372,098
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,925,469
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	98,777,735		
土地	679,645		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,095,737		
建物減価償却累計額	-10,142,490		
建物減損損失累計額	-		
工作物	203,884,699		
工作物減価償却累計額	-112,137,307		
工作物減損損失累計額	-		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	-544,159		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,000		
物品	2,634,422		
物品減価償却累計額	-1,934,655		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,323,463		
投資及び出資金	146,277		
有価証券	22,072		
出資金	124,205		
その他	-		
長期延滞債権	103,669		
長期貸付金	141		
基金	3,091,775		
減債基金	-		
その他	3,091,775		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,399		
流動資産	5,106,021		
現金預金	1,500,252		
未収金	109,949		
短期貸付金	-		
基金	3,492,483		
財政調整基金	3,492,483		
減債基金	-		
棚卸資産	3,507		
その他	-		
徴収不能引当金	-170		
繰延資産	-	純資産合計	118,446,628
資産合計	150,985,636	負債及び純資産合計	150,985,636

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,755,294	固定負債	30,003,469
有形固定資産	143,403,506	地方債等	25,604,965
事業用資産	43,904,198	長期未払金	-
土地	19,342,540	退職手当引当金	2,107,429
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,364,507	その他	2,291,076
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,141,882
建物	36,478,400	1年内償還予定地方債等	2,823,494
建物減価償却累計額	-21,692,272	未払金	136,977
建物減損損失累計額	-	未払費用	21,790
工作物	4,127,156	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,716,382	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	144,901
船舶	-	預り金	10,709
船舶減価償却累計額	-	その他	4,011
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,145,351
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	151,315,098
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,150,526
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	500		
その他減価償却累計額	-250		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	98,777,735		
土地	679,645		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,095,737		
建物減価償却累計額	-10,142,490		
建物減損損失累計額	-		
工作物	203,884,699		
工作物減価償却累計額	-112,137,307		
工作物減損損失累計額	-		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	-544,159		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,000		
物品	2,749,507		
物品減価償却累計額	-2,027,935		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	17,433		
ソフトウェア	17,433		
その他	-		
投資その他の資産	4,334,356		
投資及び出資金	370,385		
有価証券	22,072		
出資金	348,313		
その他	-		
長期延滞債権	106,160		
長期貸付金	20,141		
基金	3,857,507		
減債基金	-		
その他	3,857,507		
その他	81		
徴収不能引当金	-19,918		
流動資産	5,554,630		
現金預金	1,856,298		
未収金	120,999		
短期貸付金	-		
基金	3,559,804		
財政調整基金	3,559,804		
減債基金	-		
棚卸資産	16,932		
その他	810		
徴収不能引当金	-213		
繰延資産	-	純資産合計	120,164,573
資産合計	153,309,924	負債及び純資産合計	153,309,924

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,659,201
業務費用	13,973,424
人件費	2,887,352
職員給与費	2,165,174
賞与等引当金繰入額	135,993
退職手当引当金繰入額	192,705
その他	393,480
物件費等	10,678,945
物件費	4,228,907
維持補修費	870,028
減価償却費	5,573,449
その他	6,561
その他の業務費用	407,128
支払利息	262,537
徴収不能引当金繰入額	24,592
その他	119,999
移転費用	7,685,777
補助金等	6,256,017
社会保障給付	1,417,354
その他	12,406
経常収益	2,125,547
使用料及び手数料	900,942
その他	1,224,605
純経常行政コスト	19,533,653
臨時損失	88,125
災害復旧事業費	87,471
資産除売却損	360
損失補償等引当金繰入額	-
その他	293
臨時利益	24,411
資産売却益	-
その他	24,411
純行政コスト	19,597,367

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,510,074
業務費用	15,017,469
人件費	3,130,103
職員給与費	2,372,501
賞与等引当金繰入額	141,504
退職手当引当金繰入額	181,739
その他	434,359
物件費等	11,271,797
物件費	4,429,479
維持補修費	903,680
減価償却費	5,616,976
その他	321,663
その他の業務費用	615,569
支払利息	264,375
徴収不能引当金繰入額	26,111
その他	325,083
移転費用	13,492,605
補助金等	11,888,759
社会保障給付	1,418,619
その他	185,226
経常収益	2,634,935
使用料及び手数料	917,640
その他	1,717,295
純経常行政コスト	25,875,139
臨時損失	88,125
災害復旧事業費	87,471
資産除売却損	360
損失補償等引当金繰入額	-
その他	293
臨時利益	24,412
資産売却益	-
その他	24,412
純行政コスト	25,938,852

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:にかほ市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	316,855,936	348,837,784	-31,981,848	-
純行政コスト(△)	-19,597,367		-19,597,367	-
財源	16,643,988		16,643,988	-
税収等	10,570,631		10,570,631	-
国県等補助金	6,073,358		6,073,358	-
本年度差額	-2,953,379		-2,953,379	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,204,395	3,204,395	
有形固定資産等の増加		475,356,023	-475,356,023	
有形固定資産等の減少		-478,439,112	478,439,112	
貸付金・基金等の増加		1,101,393	-1,101,393	
貸付金・基金等の減少		-1,222,699	1,222,699	
資産評価差額	-194	-194		
無償所管換等	-195,375,829	-195,375,829		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-84,720	-631,445	546,725	-
その他	4,815	-253,823	258,638	
本年度純資産変動額	-198,409,307	-199,465,686	1,056,379	-
本年度末純資産残高	118,446,628	149,372,098	-30,925,469	-

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	318,621,596	350,727,858	-32,106,261	-
純行政コスト(△)	-25,938,852		-25,938,852	-
財源	22,931,937		22,931,937	-
税収等	13,803,113		13,803,113	-
国県等補助金	9,128,824		9,128,824	-
本年度差額	-3,006,915		-3,006,915	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,185,334	3,185,334	
有形固定資産等の増加		475,374,149	-475,374,149	
有形固定資産等の減少		-478,487,064	478,487,064	
貸付金・基金等の増加		1,186,786	-1,186,786	
貸付金・基金等の減少		-1,259,205	1,259,205	
資産評価差額	324	324		
無償所管換等	-195,375,829	-195,375,829		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-80,458	-597,090	516,633	-
その他	5,854	-254,830	260,684	-
本年度純資産変動額	-198,457,024	-199,412,759	955,736	-
本年度末純資産残高	120,164,573	151,315,098	-31,150,526	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,891,561
業務費用支出	8,205,785
人件費支出	2,696,851
物件費等支出	5,098,416
支払利息支出	262,537
その他の支出	147,981
移転費用支出	7,685,777
補助金等支出	6,256,017
社会保障給付支出	1,417,354
その他の支出	12,406
業務収入	18,459,899
税込等収入	11,200,386
国県等補助金収入	5,849,291
使用料及び手数料収入	903,086
その他の収入	507,135
臨時支出	87,764
災害復旧事業費支出	87,471
その他の支出	293
臨時収入	65
業務活動収支	2,480,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,842,242
公共施設等整備費支出	1,204,848
基金積立金支出	1,527,394
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,550,631
国県等補助金収入	239,207
基金取崩収入	1,124,495
貸付金元金回収収入	110,338
資産売却収入	24,346
その他の収入	52,245
投資活動収支	-1,291,612
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,706,758
地方債等償還支出	2,706,756
その他の支出	2
財務活動収入	1,748,622
地方債等発行収入	1,735,060
その他の収入	13,562
財務活動収支	-958,136
本年度資金収支額	230,890
前年度末資金残高	1,269,362
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,500,252
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,500,252

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:にかほ市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,736,814
業務費用支出	9,250,155
人件費支出	2,964,482
物件費等支出	5,667,571
支払利息支出	264,375
その他の支出	353,726
移転費用支出	13,486,660
補助金等支出	11,888,759
社会保障給付支出	1,418,619
その他の支出	179,281
業務収入	25,256,827
税金等収入	14,431,170
国県等補助金収入	8,904,757
使用料及び手数料収入	919,784
その他の収入	1,001,116
臨時支出	87,764
災害復旧事業費支出	87,471
その他の支出	293
臨時収入	65
業務活動収支	2,432,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,917,489
公共施設等整備費支出	1,210,931
基金積立金支出	1,596,558
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,583,784
国県等補助金収入	239,207
基金取崩収入	1,157,649
貸付金元金回収収入	110,338
資産売却収入	24,346
その他の収入	52,245
投資活動収支	-1,333,705
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,730,222
地方債等償還支出	2,725,352
その他の支出	4,870
財務活動収入	1,788,622
地方債等発行収入	1,775,060
その他の収入	13,562
財務活動収支	-941,600
本年度資金収支額	157,009
前年度末資金残高	1,697,435
比例連結割合変更に伴う差額	1,059
本年度末資金残高	1,855,503
前年度末歳計外現金残高	922
本年度歳計外現金増減額	-126
本年度末歳計外現金残高	796
本年度末現金預金残高	1,856,298

注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計

II 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

III 重要な後発事象

①その他重要な後発事象

・有形固定資産のうちインフラ資産（工物物：道路）について、取得年月日の精査により減価償却累計額を修正しております。
・その他有形固定資産の精査により、取得価額が二重に計上されていた一部の資産について資産計上額を修正しております。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】
・一般会計

【全会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計

II 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

III 重要な後発事象

①その他重要な後発事象

・有形固定資産のうちインフラ資産（工作物：道路）について、取得年月日の精査により減価償却累計額を修正しております。
・その他有形固定資産の精査により、取得価額が二重に計上されていた一部の資産について資産計上額を修正しております。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】
・一般会計

【全会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

【連結会計】

・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合23.282%により比例連結）
・秋田県市町村総合事務組合（共同処理する各事務の経費負担割合により比例連結）
退職手当事務2.494%、消防団員等公務災害補償事務2.913%、非常勤職員等公務災害補償事務1.381%、学校医等公務災害補償事務5.263%、
交通災害共済事務6.771%
・秋田県市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）
・秋田県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.650%により比例連結）
・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。